【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第96期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東京計器株式会社
【英訳名】	TOKYO KEIKI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　安藤　毅
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港一丁目１番４号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理統括部長　　篠　美徳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港一丁目１番４号
【電話番号】	03（3732）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理統括部経理部長　　小田切　龍仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	24,425	25,284	61,186
経常利益	(百万円)	825	821	5,492
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	839	945	4,005
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	965	1,592	5,730
純資産額	(百万円)	41,385	47,078	46,155
総資産額	(百万円)	75,596	85,095	84,781
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	51.07	57.50	243.75
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.04	54.63	53.69
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,600	1,890	△160
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,487	△1,624	△5,153
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△788	△318	1,708
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	(百万円)	5,845	3,943	3,954

（注） １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、各種政策や雇用・所得環境の改善、AI・半導体関連需要に基づいた設備投資需要等を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持した一方、中東情勢の不安定化の影響によるエネルギー価格の高止まりや中国の輸出規制長期化の影響、電子部品の価格高騰等により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境ではありましたが、当中間連結会計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において国内外の新造船向け機器の需要が好調に推移したこと等から、前年同期比で売上高は増収となり、営業利益は前年に引き続き中間期で黒字を確保しました。また、補助金収入等による営業外収益の増加と政策保有株式の売却益により親会社株主に帰属する中間純利益は増加しました。

当中間連結会計期間の業績結果は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	24,425	25,284	＋859	＋3.5%
営業利益	722	647	△75	△10.4%
経常利益	825	821	△4	△0.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	839	945	＋106	＋12.6%

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,265	7,693	＋1,427	＋22.8%
営業利益	672	1,036	＋365	＋54.3%

＜売上高の状況＞

国内外の新造船向け機器の需要が好調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加や為替が円安基調で推移したことから、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,587	5,620	＋33	＋0.6%
営業利益（△損失）	△10	115	＋125	－

＜売上高の状況＞

建設機械市場向けの販売は減少したものの、プラスチック加工機械市場が堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

高付加価値製品の販売増加や、販売価格の適正化により原価率が改善したこと等から、前年同期比で増益となりました。

〔流体機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,753	1,734	△18	△1.1%
営業利益（△損失）	△157	△195	△38	－

＜売上高の状況＞

消火設備市場では前年同期にあった大型案件がなかったものの、官需市場は堅調に推移したことから、前年同期並みとなりました。

＜営業利益の状況＞

売上高は前年同期並みだったものの、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で営業損失は増加しました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	9,383	8,685	△697	△7.4%
営業利益（△損失）	318	△66	△384	―

＜売上高の状況＞

通信機器事業では宇宙関連製品の販売増等により増収となりました。一方、防衛事業では前年同期に案件の前倒しがあったことに加え、今期は例年に増して販売が第４四半期に集中するため減収となりました。この結果、全体としては、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少、及び研究開発費の増加等により営業損失となりました。

なお、事業の特性上、販売が第４四半期に集中するため、中間連結会計期間は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,437	1,551	＋114	＋7.9%
営業利益（△損失）	△61	△193	△132	―

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業が順調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業における売上高の減少、及びその他の連結子会社において、本社移転に伴う費用負担の増加等の影響により営業損失は増加しました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年３月末	2027年３月期 中間連結会計期間末	増減
資産の部合計	84,781	85,095	＋314
負債の部合計	38,625	38,017	△608
純資産の部合計	46,155	47,078	＋922
自己資本比率	53.7%	54.6%	＋0.9pt

（資産の部）

受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、受注残高の増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したこと、及び株価の上昇等による投資その他の資産が増加したことで、前期末に比べ314百万円増加し、85,095百万円となりました。

（負債の部）

支払手形及び買掛金、及び流動負債のその他に含まれる設備関連の未払金が減少したこと等で、前期末に比べ608百万円減少し、38,017百万円となりました。

（純資産の部）

配当金の支払により減少したものの、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと、及び親会社株主に帰属する中間純利益が増加したことにより、前期末に比べ922百万円増加し、47,078百万円となりました。純資産が増加したことに加え、負債が減少したことから、自己資本比率は前期末に比べ0.9pt上昇し54.6%となり、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,943百万円と前年同期比1,901百万円（32.5%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,890百万円（前年同期は1,600百万円の獲得）となりました。その主な収入要因は、税金等調整前中間純利益1,242百万円、売上債権の減少7,280百万円、支出要因は、棚卸資産の増加6,510百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,624百万円（前年同期は2,487百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,970百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は318百万円（前年同期は788百万円の使用）となりました。その主な収入要因は、長期借入れによる収入1,750百万円、支出要因は、長期借入金の返済による支出2,192百万円及び配当金の支払654百万円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,529百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
東京計器㈱	ハネウェル・インターナショナル・インコーポレーテッド	米国	F-15機用及びT-4機用航空機器並びにAN/ASN-43ジャイロ磁気コンパス・セット	自 1995年７月１日 至 2020年10月７日 （以後１年毎の自動更新）
	イートン・エアロスペース・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	米国	航空油圧機器	自 1997年３月14日 至 2026年11月30日

（注）上記契約に基づくロイヤルティは売上高の１～10%程度でありますが、一部の契約では一時金として一定額を支払っております。

（韓国企業２社の株式取得に関する契約）

当社は、2026年８月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.社（以下「TKP社」）の株式を追加取得し、連結子会社化すること、及びDK M-TECH CO.,LTD.社（以下「DKM社」）の株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において、両社の既存株主との間でそれぞれ株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約に基づき、2026年10月１日付でTKP社株式96,300株及びDKM社株式34,000株を取得し、当社の議決権所有割合は、TKP社が34.5%から67.7%に、DKM社が０%から68.0%となり、両社を連結子会社といたしました。

なお、本株式取得の詳細については、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

第３ 【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,076,439	17,076,439	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,076,439	17,076,439	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	17,076,439	―	7,218	―	―

(5) 【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注１）	東京都港区赤坂一丁目８番１号赤坂インターシティＡＩＲ	2,126	12.94
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注１）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	716	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	653	3.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	376	2.29
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目１番１号	373	2.27
株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	360	2.19
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	339	2.06
東京計器従業員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目１番４号	322	1.96
高橋　慧	東京都渋谷区	291	1.77
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番４号	288	1.75
計	－	5,844	35.56

（注）１　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　2,126千株
株式会社日本カストディ銀行　716千株
２　上記のほか、自己株式を641千株保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

3　2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である下記の法人が2024年７月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	235	1.38
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	610	3.57
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	89	0.52
計	－	934	5.47

4　2026年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ＳＭＢＣ日興証券株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2026年５月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には株主名簿上の所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号	327	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	653	3.83
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	50	0.29
計	－	1,030	6.03

5　2025年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2025年12月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	428	2.51
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	289	1.69
計	－	717	4.20

6　2026年２月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である下記の法人が2026年１月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	228	1.33
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ　ＰＬＣ）	1 Angel Lane,London EC4R 3AB,United Kingdom	△117	△0.68
ノムラ　セキュリテーズ　インターナショナル（ＮＯＭＵＲＡ　ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ，Ｉｎｃ．）	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	510	2.98
計	－	621	3.63

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 640,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,335,300	163,353	―
単元未満株式	普通株式 100,239	―	―
発行済株式総数	17,076,439	―	―
総株主の議決権	―	163,353	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都大田区羽田空港一丁目１番４号	640,900	―	640,900	3.75
計	―	640,900	―	640,900	3.75

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権２個）あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,022	4,015
受取手形、売掛金及び契約資産	19,896	13,271
電子記録債権	3,899	3,246
商品及び製品	2,551	2,788
仕掛品	15,508	21,161
原材料及び貯蔵品	9,133	9,765
未収入金	1,435	583
その他	1,136	626
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	57,578	55,454
固定資産		
有形固定資産	12,950	13,433
無形固定資産	425	587
投資その他の資産		
その他	13,882	15,675
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	13,827	15,621
固定資産合計	27,203	29,641
資産合計	84,781	85,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,202	5,437
短期借入金	13,495	13,829
賞与引当金	1,550	1,657
株主優待引当金	75	34
資産除去債務	75	97
その他	5,576	4,762
流動負債合計	26,973	25,815
固定負債		
長期借入金	8,291	8,316
役員退職慰労引当金	43	38
資産除去債務	789	1,129
退職給付に係る負債	616	679
その他	1,913	2,041
固定負債合計	11,652	12,202
負債合計	38,625	38,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	45	52
利益剰余金	33,010	33,298
自己株式	△648	△647
株主資本合計	39,626	39,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	3,402
為替換算調整勘定	376	394
退職給付に係る調整累計額	3,089	2,771
その他の包括利益累計額合計	5,895	6,567
非支配株主持分	635	590
純資産合計	46,155	47,078
負債純資産合計	84,781	85,095

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	24,425	25,284
売上原価	18,095	18,655
売上総利益	6,330	6,628
販売費及び一般管理費	※ 5,608	※ 5,982
営業利益	722	647
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	80	90
持分法による投資利益	18	37
補助金収入	0	125
その他	113	73
営業外収益合計	214	328
営業外費用		
支払利息	92	103
為替差損	9	34
設備賃貸費用	8	7
その他	2	9
営業外費用合計	111	154
経常利益	825	821
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	421
敷金償却戻入益	312	-
特別利益合計	314	421
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
本社移転費用	124	-
特別損失合計	125	0
税金等調整前中間純利益	1,014	1,242
法人税等	210	322
中間純利益	804	920
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△35	△25
親会社株主に帰属する中間純利益	839	945

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	804	920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	972
為替換算調整勘定	△61	11
退職給付に係る調整額	△179	△318
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	7
その他の包括利益合計	161	672
中間包括利益	965	1,592
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,000	1,617
非支配株主に係る中間包括利益	△35	△25

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,014	1,242
減価償却費	749	918
のれん償却額	-	1
差入保証金償却額	6	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	33	105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△6
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△42	△41
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△256	△331
受取利息及び受取配当金	△83	△93
支払利息	92	103
持分法による投資損益（△は益）	△18	△37
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△421
固定資産除売却損益（△は益）	△2	0
売上債権の増減額（△は増加）	5,843	7,280
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,523	△6,510
仕入債務の増減額（△は減少）	△126	△776
その他の資産の増減額（△は増加）	△774	1,058
その他の負債の増減額（△は減少）	△510	△286
小計	2,372	2,205
利息及び配当金の受取額	84	100
利息の支払額	△90	△102
法人税等の支払額	△766	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	△500
投資有価証券の売却による収入	-	483
固定資産の取得による支出	△2,080	△1,970
固定資産の売却による収入	2	0
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△1
敷金及び保証金の回収による収入	3	401
その他	△0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,487	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	800
長期借入れによる収入	-	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,190	△2,192
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△575	△654
非支配株主への配当金の支払額	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788	△318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,709	△11
現金及び現金同等物の期首残高	7,553	3,954
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,845	※ 3,943

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与・賃金手当	1,383百万円	1,446百万円
賞与引当金繰入額	527	595
退職給付費用	18	△31
研究開発費	1,441	1,529

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,885百万円	4,015百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40	△72
現金及び現金同等物	5,845	3,943

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	575	35.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	657	40.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書計上額 (注) 3
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	2,481	4,937	1,661	9,237	18,315	1,098	19,413	0	19,413
海外	3,784	650	92	146	4,673	329	5,002	―	5,002
顧客との契約から生じる収益	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,427	24,415	0	24,415
その他の収益	―	―	―	―	―	10	10	―	10
外部顧客への売上高	6,265	5,587	1,753	9,383	22,988	1,437	24,425	0	24,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	86	―	70	286	470	756	△756	―
計	6,395	5,674	1,753	9,453	23,274	1,907	25,181	△756	24,425
セグメント利益又はセグメント損失(△)	672	△10	△157	318	823	△61	762	△40	722

（注）　1　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2　セグメント利益又は損失の調整額△40百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△19百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書計上額 (注) 3
	船舶港湾機器事業	油空圧機器事業	流体機器事業	防衛・通信機器事業	計				
売上高									
国内	2,799	4,838	1,657	8,677	17,971	1,243	19,214	0	19,214
海外	4,894	782	77	9	5,761	303	6,065	―	6,065
顧客との契約から生じる収益	7,693	5,620	1,734	8,685	23,733	1,546	25,279	0	25,279
その他の収益	―	―	―	―	―	5	5	―	5
外部顧客への売上高	7,693	5,620	1,734	8,685	23,733	1,551	25,284	0	25,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	93	―	40	359	432	791	△791	―
計	7,919	5,713	1,734	8,725	24,092	1,983	26,075	△791	25,284
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,036	115	△195	△66	891	△193	698	△51	647

（注）　1　「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2　セグメント利益又は損失の調整額△51百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益０百万円及び全社費用△25百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	51円07銭	57円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	839	945
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	839	945
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,431	16,434

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年８月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.（以下「TKP」）の株式の追加取得、及びDK M-TECH CO.,LTD.（以下「DKM」）の株式の取得について決議し、2026年10月１日付で両社の株式を取得しております。これにより、両社は当社の連結子会社となりました。

１．TKPの株式追加取得

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

事業の内容　油空圧機器の製造・販売、計測機器の製造・販売 他

② 企業結合を行った主な理由

TKPは、1998年の設立以来、韓国市場において当社油空圧機器の販売・製造等を担ってまいりました。同社を連結子会社化し、同社が有する韓国での製造・販売・技術・サービス体制を当社グループとして一体的に活用することを目的としております。これにより、韓国造船市場向け船舶用油圧機器の拡販や、当社グループの製品・技術の韓国及びアジア市場への展開を図ってまいります。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

区分	議決権比率
取得直前に所有していた議決権比率	34.5%
企業結合日に追加取得した議決権比率	33.2%
取得後の議決権比率	67.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、TKPの議決権の過半数を所有することとなったためであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

項目	金額
企業結合直前に保有していたTKP株式の企業結合日における時価	695百万円
追加取得の対価（現金）	669百万円
取得価額	1,364百万円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（４）被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

（５）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（６）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２．DKMの株式取得

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　DK M-TECH CO.,LTD.

事業の内容　航海・通信機器、船舶機器及び関連する海洋システムの製造及び卸売・小売

② 企業結合を行った主な理由

DKMは、約30年間にわたり、当社船舶港湾機器事業の主要な販売代理店として、韓国市場における舶用機器の販売・サービスを担ってまいりました。同社を連結子会社化することで、韓国の造船・舶用市場における販売・サービス体制を強化し、舶用機器の販売拡大を図ります。あわせて、同社の独自製品について、当社グループの販売網を活用した海外展開を進めることを目的としております。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

68.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得し、DKMの議決権の過半数を所有することとなったためであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

項目	金額
取得の対価（現金）	1,948百万円
取得価額	1,948百万円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（４）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

東京計器株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　石　川　航　史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　南　　貴　士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。